

9. 平成 17 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 **イズミ** 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8273 本社所在都道府県 広島県
 (URL <http://www.izumi.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山西 泰明
 問合せ責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 板東 博明 TEL 082-264-3211
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 12 日 中間配当制度の有無 有
 中間決算配当金支払開始日 平成 16 年 10 月 26 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 8 月中間期の業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	169,437	(5.7)	6,497	(1.1)	6,574	(3.8)
15 年 8 月中間期	160,236	(1.6)	6,570	(3.5)	6,332	(1.3)
16 年 2 月期	332,264		13,245		12,965	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 8 月中間期	3,482	(0.1)	57	99
15 年 8 月中間期	3,479	(58.3)	57	93
16 年 2 月期	7,097		117	80

(注) 期中平均株式数 16 年 8 月中間期 60,049,859 株 15 年 8 月中間期 60,062,925 株
 16 年 2 月期 60,057,363 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 8 月中間期	11	50	-	-
15 年 8 月中間期	11	50	-	-
16 年 2 月期	-	-	23	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 8 月中間期	248,844	86,316	34.7	1,437 44
15 年 8 月中間期	226,571	80,302	35.4	1,337 20
16 年 2 月期	230,509	83,277	36.1	1,386 40

(注) 期末発行済株式数 16 年 8 月中間期 60,049,016 株 15 年 8 月中間期 60,052,473 株

16 年 2 月期 60,051,292 株

期末自己株式数 16 年 8 月中間期 1,509,694 株 15 年 8 月中間期 1,506,237 株

16 年 2 月期 1,507,418 株

2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	349,400	14,200	7,650	11 50	23 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 127 円 40 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	前中間期 (平成15年8月31日)		当中間期 (平成16年8月31日)		前期 (平成16年2月29日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
・流動資産	30,630	13.5%	40,701	16.4%	31,071	13.5%
現金及び預金	4,737		10,477		3,884	
売掛金	2,693		2,647		2,626	
たな卸資産	12,001		12,574		12,936	
繰延税金資産	1,210		1,347		1,250	
その他	10,046		13,720		10,433	
貸倒引当金	58		66		59	
・固定資産	195,941	86.5%	208,143	83.6%	199,438	86.5%
1.有形固定資産	156,674	69.2%	171,597	69.0%	161,662	70.1%
建物	74,671		86,054		82,363	
土地	62,807		65,446		62,891	
建設仮勘定	5,717		6,027		2,559	
その他	13,478		14,069		13,848	
2.無形固定資産	7,032	3.1%	6,492	2.6%	6,845	3.0%
3.投資その他の資産	32,233	14.2%	30,053	12.1%	30,929	13.4%
投資有価証券	6,236		5,995		6,052	
差入敷金及び保証金	20,170		19,951		19,720	
繰延税金資産	1,495		1,176		1,567	
その他	4,799		2,945		4,105	
貸倒引当金	468		15		516	
資産合計	226,571	100.0%	248,844	100.0%	230,509	100.0%

(単位 百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成15年8月31日)		当 中 間 期 (平成16年8月31日)		前 期 (平成16年2月29日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
・流動負債	67,346	29.7%	54,787	22.0%	53,336	23.1%
買掛金	22,468		15,213		13,972	
短期借入金	18,914		15,421		15,837	
1年内償還予定の社債	10,000		5,000		5,000	
未払法人税等	2,688		2,593		3,568	
賞与引当金	1,637		1,608		1,174	
ポイント割引引当金	625		720		688	
その他	11,012		14,229		13,095	
・固定負債	78,923	34.8%	107,741	43.3%	93,895	40.7%
社債	5,000		-		5,000	
転換社債型新株予約権付社債	-		20,000		-	
長期借入金	56,665		66,237		69,282	
退職給付引当金	3,230		3,450		3,381	
役員退職慰労引当金	757		779		773	
預り敷金及び保証金	13,219		16,885		15,151	
その他	51		386		306	
負債合計	146,269	64.6%	162,528	65.3%	147,232	63.9%
(資本の部)						
・資本金	19,613	8.7%	19,613	7.9%	19,613	8.5%
・資本剰余金	22,282	9.8%	22,282	9.0%	22,282	9.7%
資本準備金	22,282		22,282		22,282	
・利益剰余金	40,285	17.8%	45,982	18.5%	43,213	18.7%
利益準備金	2,094		2,094		2,094	
任意積立金	33,351		39,031		33,351	
中間(当期)末処分利益	4,840		4,856		7,767	
・その他有価証券評価差額金	485	0.2%	810	0.3%	535	0.2%
・自己株式	2,364	1.0%	2,372	1.0%	2,366	1.0%
資本合計	80,302	35.4%	86,316	34.7%	83,277	36.1%
負債及び資本合計	226,571	100.0%	248,844	100.0%	230,509	100.0%

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
		自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	百分比	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	百分比	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	百分比
. 売 上 高		154,673	100.0%	162,877	100.0%	320,494	100.0%
. 売 上 原 価		119,209	77.1%	126,626	77.7%	247,898	77.3%
売 上 総 利 益		35,464	22.9%	36,250	22.3%	72,596	22.7%
. 営 業 収 入		5,563	3.6%	6,560	4.0%	11,769	3.7%
営 業 総 利 益		41,027	26.5%	42,810	26.3%	84,365	26.3%
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		34,456	22.3%	36,313	22.3%	71,119	22.2%
営 業 利 益		6,570	4.2%	6,497	4.0%	13,245	4.1%
. 営 業 外 収 益		710	0.5%	875	0.5%	1,439	0.4%
. 営 業 外 費 用		948	0.6%	799	0.5%	1,720	0.5%
経 常 利 益		6,332	4.1%	6,574	4.0%	12,965	4.0%
. 特 別 利 益		3	0.0%	81	0.1%	210	0.1%
. 特 別 損 失		201	0.1%	435	0.3%	602	0.2%
税引前中間(当期)純利益		6,135	4.0%	6,220	3.8%	12,573	3.9%
法人税, 住民税及び事業税		2,702	1.7%	2,630	1.6%	5,651	1.8%
法人税等調整額		46		107		174	
中間(当期)純利益		3,479	2.2%	3,482	2.1%	7,097	2.2%
前期繰越利益		1,361		1,374		1,361	
中間配当額		-		-		690	
中間(当期)未処分利益		4,840		4,856		7,767	

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価の方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

商品（店舗） 売価還元法による原価法

（流通センター） 最終仕入原価法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、大規模な複合型ショッピングセンター（高松店および久留米店）は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。

3) ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をしております。

5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金および社債

3) ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注 記]

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	92,982	99,646	96,246
2.保証債務	34,391	27,904	34,026

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
1.減価償却実施額	4,338	4,345	9,036
2.営業外収益のうち主なもの			
受取利息及び配当金	175	164	299
仕入割引	219	217	465
3.営業外費用のうち主なもの			
支払利息及び社債利息	766	702	1,496
4.特別利益のうち主なもの			
売買契約解約益	-	70	-
投資有価証券売却益	2	0	209
5.特別損失のうち主なもの			
固定資産売却・除却損	77	51	429
業態変更損	-	352	-
投資有価証券評価損	61	31	61

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	前中間期			当中間期			前 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,102	1,821	1,281	3,026	2,107	918	3,102	2,000	1,101
器具備品他	6,216	3,056	3,160	6,949	3,842	3,107	6,484	3,369	3,116
合 計	9,319	4,877	4,441	9,976	5,950	4,026	9,586	5,369	4,217

(注)取得価額相当額は、未経過リース料(中間)期末残高相当額の有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
1 年 内	1,318	1,307	1,356
1 年 超	3,122	2,719	2,861
合 計	4,441	4,026	4,217

(注)未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高相当額の有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	671	716	1,376
減 価 償 却 費 相 当 額	671	716	1,376

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 1 . 役員の変動

(その他の役員の変動)

退任 取締役 東光 弘 (開発本部長)